

令和5年度第6回総合計画審議会 議事録

日 時 : 令和6年2月14日(水)午後1:30~午後

場 所 : 池田町役場 大会議室

1 出席者

【委員】

宮崎鉄雄 会長 井上賢一郎 副会長 松澤裕子 委員 片瀬善昭 委員

土屋征寛 委員 小澤裕子 委員 百瀬栄治 委員 坂井絵美 委員

丸山修 委員 加藤俊 委員

(欠席)

丸山修 委員

【池田町】

<理事者・課長>

町長 甕聖章

教育長 山崎晃

総務課長 宮澤達 住民課長 寺嶋秀徳

健康福祉課長 宮本瑞枝 振興課長 大澤孔

建設水道課長 山本利彦 会計課長 丸山光一

学校保育課長 井口博貴 生涯学習課長 下條浩久

(欠席)

議会事務局長 山岸寛

<事務局(総務課企画係)>

総務課長 宮澤達 企画係長 塩原長 企画係主事 両川ゆかり

2 次第

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

(1) 第六次総合計画後期基本計画(案)の修正について(質疑応答)

(2) 答申案について(質疑応答)

4 答申

5 町長あいさつ

3 議事録

(1) 第六次総合計画後期基本計画（案）の修正について（質疑応答）

<塩原係長>

(修正箇所説明)

委員の皆さんからは意見がなかったため、その点での修正はない。

事務局側で修正した箇所として表紙、町長挨拶を追加した。

<寺嶋課長>

44 ページ町営バスの運行関係②番の割引回数券の発行と定期券の購入について、交通弱者と通学者への支援措置ということで3月議会において高校生以下の町営バス料金無料化の条例改正を上程している。そのことにより一部修正した。

<塩原係長>

55 ページでは大幅な変更ではないが語句の修正を行っている。67 ページ以降では資料編として今までの経緯、委員の名簿などを掲載している。

<宮崎会長>

(質疑聴取→なし)

(2) 答申案について

<塩原係長>

前回提示したものからレイアウトの修正はしたものの内容の変更はない。

<宮崎会長>

(質疑聴取→なし)

答申書については前回同ということで進める。加藤委員から提案書の提出があるので説明を。

<加藤委員>

答申書中5番目で総合計画のあり方について改めて検討されたいということを追加した。第6次総合計画後期基本計画を策定するにあたって、行政主体で町民の声がなかなか反映されない状況を感じている。

皆さんが努力してここまで審議してきたが、パブリックコメントでも出されたように「財政危機」「コロナ禍」「想定以上の人口減少」を考えると抜本的に考え直すべきだったと思う。

中間見直しという位置づけのスケジュールで審議したが、この計画では今後5年間が不安。

答申の留意点として付け加えられているが、より町民の声を反映させつつ、できるだけ早い段階で次の計画を考えられるような仕組み作りを来年度中にでも立ち上げてほしいと思っの提案である。

最近の「保育園問題」「非農用地の計画」「農業法人問題」など説明不足で町からの意向がしっかり町民に伝わっていないし、町民の思いも届いていない。町民と町が協働で進めるためには、

両方が向き合っていく仕組み作りが必要である。

日妻さんが議会へ提出した書類はパブリックコメントにも提出したが住民票が池田町になく応募要件を満たしていないということで受理されなかったと聞いている。ただ 20 年池田に住んでいた事実があった上で池田の発展のために出したパブリックコメントなので取り上げないことは問題だったのではないか。

また、新期行財政改革推進委員会において、今後の財政健全化の方向性について尋ねられたことに対して町長が総合審議会で検討していると応えたと聞いているが、総合計画審議会の中では財政健全化に関して改めてしっかりと審議していなかったと思う。

<宮崎会長>

加藤委員の思いは今まで十分委員の皆様にご相談している。審議会の中でも聞いたが、町サイドとしてもタウンミーティングを行い町民の声を聞いていくということである。答申書にも検討してほしい旨を意見として付してある。

具体的に「令和 6 年度から第 7 次の策定に向けて準備を始めてください」ということを、6 年から始まる計画を作った審議会がいうことは果たして適当なのか。その点について委員の皆さんはどう考えるか。

<片瀬委員>

賛成する。出生数が 20 人と最低であるためその点だけでも R6 から着手して検討すべき。そうしないと何十年後には池田町がなくなってしまう。転出理由や住みにくい理由を各課長に考えていただき実行してもらいたい。令和 6 年 1 月から 12 月までの出生数を調べて検討してほしい。

<加藤委員>

総合計画について事細かに指標を設定したが、最重要項目である指標は、例えば人口を 20 人 30 人増やすといった人口の指標だけでもよい。施策の結果はそこに出てくると思う。総合計画審議会ではまちづくりの根本的な部分を審議したい。

<宮崎会長>

検討していくことは非常に重要なことである。ただ、審議会のこのメンバーがやっていくのがよいのか、新たな組織でやっていくのがよいのか考えなければいけない。毎年、前年度の事業の検証評価も行っていかなければいけない。町としてどのように考えているか。

<塩原係長>

いただいた意見を基に来年度以降、検討していく。ただ具体的にいつやるかどうかというところまでは言えない。

<宮崎会長>

町としても重要課題として受け取っている。審議会としては答申書に総合計画の進め方について検討してほしい旨を書いている。しかし、今の審議会のメンバーが第 7 次総合計画の策定にかかわっていくことを審議会で決めることは難しい。

令和 5 年度の事業評価の際、また皆さんにお集まりいただくので、そのときにまた町の考え方というものを改めて示してほしい。

<片瀬委員>

事業評価は毎年行うのか。

<塩原係長>

スケジュールと任期の話を確認のためお伝えする。

毎年、前年度の事業評価を行うことが総合計画審議会のベースになるが、今年度は後期基本計画を策定するというミッションがあったので追加で5回開催した。来年度以降は計画策定がないので基本的には毎年1回、事業評価を行うこと意味合いで開催を考えている。

任期は一般の方は2年だが、公募委員は第7次総合計画の策定が始まる年に任期が変わることになっている。

<宮崎会長>

来年度の開催は6月7月か。

<塩原係長>

夏から秋ころを予定している。

<宮崎会長>

町に検討していただき、その内容を来年度の審議会で報告していただくということでよいか。

<加藤委員>

それまでに行政として第7次総合計画をどのように進めていくかの方向性を出していくということよいか。

<塩原係長>

来年度の総合計画審議会では令和5年度の事業評価を行うところまでは決まっている。第7次に向けてどうするかというところについては、検討は続けていくが結論を出すかどうかは未定である。

<井上副会長>

やり方は審議会で検討することなので、スケジュールくらいは整えられるか。

<塩原係長>

町長の意向にも関わってくるところなので現段階では何とも言えない。

<加藤委員>

町長はどう考えるか。

<甕町長>

行政の情報が住民に届いてないことや住民の声が行政に網羅されていないということは聞く。ご指摘にあるように、いかに情報を伝え、そして情報収集するか、新たな仕組みを作ることを考えている。

第7次総合計画についてはおよそ2年前から準備に入る。ご指摘のことは十分町の課題と考えているので、アンケート等様々な方法で皆さんの声を集め、それを土台に組み上げていく。

<宮崎会長>

町としてもこれで検討していくということなので、やむを得ないが令和6年度の審議会には結

論を出すまではいわないが、検討されたところまでを報告していただくということでどうか。

<塩原係長>

(承諾)

<加藤委員>

2年前の着手だと遅いのではないか。

<宮崎会長>

事務局と町長と相談をして、次回の委員会に報告をするということで了解を得た。加藤委員の書いている意図は皆十分わかっている。前向きに考えていただくということで、待つてはどうか。

<片瀬委員>

そういったことは事務局が言えばよいことなので会長がいう必要はない。

<宮崎会長>

言い過ぎた部分もあった。申し訳ない。

<井上副会長>

加藤委員は令和6年度中から始めなければいけないと提案をしているが、事務局ではなかなかスケジュールをたてるのも難しいという状況なので、来年度の審議会での辺でスケジュールが立てられるかがわかればよいのではないか。

<加藤委員>

前向きに検討していただきたい。池田町が好きなので今後どうなっていくのか心配。協力していくのでよろしくお願ひしたい。

<井上副会長>

答申書留意事項5番でもその辺のところは総意となっているので、その期間やどのように始めるかなどを検討していただきたい。

<宮崎会長>

答申案についてはよいか。

(異議なし)

<総務課長>

来年度の審議会では検討結果をお知らせしたい。

4 議事録 (答申)

<宮崎会長>

(答申書読み上げ)

<夔町長>

人口減少、少子高齢化というのが全国的な課題になっている。令和元年に第6次総合計画を策定する際、人口は社人研の想定ほど減らさないと目標を少し高く設定したが、現実的には社人研の予想よりも下回る速度で人口減少が進んだという事態に衝撃を受けている。これは全国的な傾

向だが、この池田町を存続させるための施策はこの計画に基づき行う。

高齢者の交通手段の課題がクローズアップされている。この町の地勢により難しい課題だが継続的に調査研究を進めている。

広報について、住民登録約 4000 世帯に対して広報いけだが配布されているのが約 3000 世帯である。1 世帯が 2 人と考えると、広報で情報をお伝えしても約 1000 世帯 2000 人の方には伝わっていない。若い人のほとんどがスマホを利用しているので町はホームページ等で様々な情報を発信しているが、本人が必要と思う情報だけは収集され、町が知ってほしい情報は見ていただけないこともある。しかし、この文明の利器であるスマホを何とか活用し、情報を伝え、意見を集める仕組みを構築しようと研究を始めている。

多くの住民の皆さんのご意見を行政に反映させることは最大の課題なので、正面から向き合って調整していきたい。

課題解決策には賛否両論あり全員が賛成ということはありません。どういう道を選択するのかは情報を集めた中で判断していきたい。

協働のまちづくりを進めていく気持ちは皆さんと同じなので、町民の皆さんの声を届けて欲しい。

以上